⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Migration of operating system for engineering business system 1 set
⑷　Delivery period : August 31, 2015
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 April 10, 2015
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2―1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150―8001 Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

入札公告の訂正

平成27年2月16日
支出負担行為担当官
　文部科学省大臣官房会計課長　生川　浩史
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
○第31号
1　掲載日　平成27年1月16日（号外政府調達第9号）
2　訂正内容
　17ページ第1段第29行目から第31行目の「⑶　購入物品又は借入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。」を削除し、17ページ第1段第32行目の「⑷」を「⑶」に、17ページ第1段第35行目の「⑸」を「⑷」にそれぞれ訂正します。また、17ページ第4段第9行目から第12行目の「C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products or rental products,」を削除し、17ページ第4段第13行目の「D」を「C」に、17ページ第4段第17行目の「E」を「D」にそれぞれ訂正します。

入札公告の取消

平成27年2月16日
　国立大学法人東京大学総長　濱田　純一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第52号
平成26年11月14日付け（号外政府調達第214号・21ページ）掲載の入札公告第52号「ＡＧＮＥＳ用トップローディング型クライオスタット　一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年2月16日
（契約責任者）
　中日本高速道路株式会社　東京支社
　東京支社長　高松　隆久
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　新東名高速道路　高取山トンネル東工事（電子入札（郵送入札）対象案件）
⑶　工事場所
　自）神奈川県伊勢原市三ノ宮
　至）神奈川県伊勢原市上粕屋
⑷　工事内容　本工事は、トンネル掘削工事（２ヶ所（上下線）―延長約2,300m）を含む延長約2,800m（土工量47万㎥）の土木工事である。
⑸　工事概算数量
　延長　約2,800m（土工部：約500m、トンネル部：約2,300m）
　幅員　トンネル部　3.5m×２、土工部　3.5m×２
　土工量　約47万㎥（道路掘削：約35千㎥、捨土掘削：約30千㎥、ずり処理工：約400千㎥）
　トンネル工　２ヶ所（上下線）―約2,300m（ＮＡＴＭ工法）
　　上り線：2,282m、下り線：2,293m
　橋台　３基
　橋脚　４基
　基礎工　93m―17本（場所打ち杭φ1.2m）
⑹　工期　契約締結の翌日から1,590日間
⑺　使用する資機材
　コンクリート　約50,000㎥
　型枠　約103,000㎡
　鉄筋　約600ｔ
　ロックボルト　約48,000本
　鋼アーチ支保工　約2,400基
⑻　本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。
⑼　本工事は、入札時に入札説明書の設計図書に参考として示した図面及び仕様書において、あらかじめ指定する範囲についての工事目的物、施工方法及び仮設設備計画に関する改善提案（以下「技術提案」という。）及び総合評価提案資料を求め、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。
⑽　本工事は、資料の提出・入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき、契約責任者に紙入札方式参加届出書（様式１）を提出して郵送による紙入札方式によることができる。
⑾　本工事の契約の締結は、電子契約による。ただし、外国の企業で日本国内における商業登記が未登記により電子証明書を取得できない場合はこの限りではない。（詳細は入札（見積）者に対する指示書を参照）
2　競争参加資格　当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、東京支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
⑴　「中日本高速道路株式会社契約規則」（中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。
⑵①　単体の場合　「平成25・26年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,450点以上の土木工事を有している者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続きに基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,450点以上（土木工事）であること。以下同じ。）であること。ただし、平成27・28年度工事競争参加資格における当該資格を開札時に有することを条件とする。なお、平成27・28年度工事競争参加資格の認定の際に算定された経営事項評価点は問わないものとする。
②　特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合　「平成25・26年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」のうち、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,300点以上の土木工事を有している者の２者又は３者で構成された共同企業体（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続きに基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,300点以上（土木工事）であること。以下同じ。）であること。ただし、平成27・28年度工事競争参加資格における当該資格を開札時に有することを条件とする。なお、平成27・28年度工事競争参加資格の認定の際に算定された経営事項評価点は問わないものとする。なお、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（記２⑵の再認定を受けた者を除く）でないこと。又は、この条件を満たす２者又は３者で構成された特定建設工事共同企業体。
⑷　施工実績　平成11年度以降に元請けとしてしゅん功した次の工事の施工実績を有すること。
　なお、提出できる施工実績は１件とする。（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の共同企業体としての実績は、協定書の分担工事